

[別紙]

地方財政の状況（平成16年度決算）の概要

1 地方財政の果たす役割

- (1) 政府支出に占める地方財政の割合は、国と地方の歳出決算・最終支出に占める割合で見ると、60.0%となっている。
- (2) 中央政府と地方政府が国内総支出に占める割合は、地方政府が12.3%、中央政府が4.1%となっており、地方政府の占める割合が中央政府の約3倍となっている。

○ 政府支出に占める地方財政の割合（歳出決算・最終支出に占める割合）

	平成16年度	構成比
国と地方の歳出純計額	149兆8,450億円	100.0%
国の歳出	59兆8,958億円	40.0%
地方の歳出	89兆9,492億円	60.0%

- (注) 国 : 一般会計と特定の特別会計との純計（国から地方に対する支出を控除）
 地方 : 普通会計（地方から国に対する支出を控除）

○ 国内総支出と地方財政

	平成16年度	構成比	
		(国内総支出=100)	(政府部門=100)
国内総支出（名目）	496兆1,970億円	100.0%	-
民間部門	373兆6,972億円	75.3%	-
政府部門	113兆5,702億円	22.9%	100.0%
中央政府	20兆3,854億円	4.1%	17.9%
地方政府	60兆9,142億円	12.3%	53.6%
社会保障基金	32兆2,707億円	6.5%	28.4%
財貨・サービスの純輸出	8兆9,295億円	1.8%	-

- (注) 国内総支出のうちの政府部門には、扶助費及び公債費等付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことなどから、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。

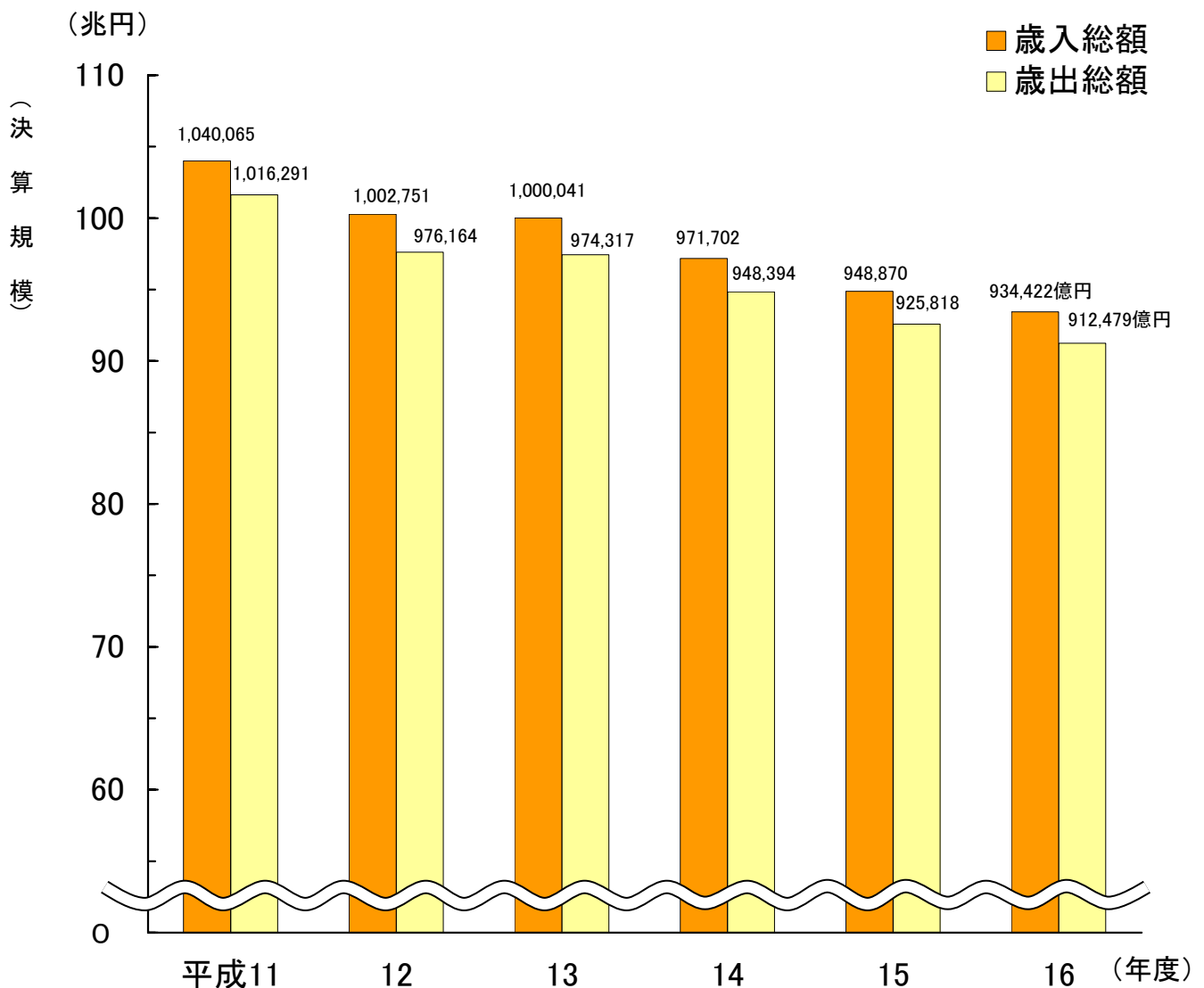
2 決算規模

歳入、歳出ともに5年連続で前年度決算額を下回っている。
 この主な要因としては、歳入については地方交付税、地方債等が減少したこと、歳出については、人件費、普通建設事業費を中心とする投資的経費等が減少したことが挙げられる。

○ 決算規模の状況

区分		平成16年度	平成15年度	増減額	増減率	前年度増減率
純計	歳入総額	93兆4,422億円	94兆8,870億円	▲1兆4,448億円	▲ 1.5%	▲ 2.3%
	歳出総額	91兆2,479億円	92兆5,818億円	▲1兆3,339億円	▲ 1.4%	▲ 2.4%

○ 決算規模の推移



3 決算収支

- (1) 実質収支は、1兆2,208億円の黒字となっている。
- (2) 単年度収支は1,276億円（前年度1,397億円）で、黒字幅が減少している。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しの増加等に伴い、117億円の赤字（前年度918億円の黒字）となっている。
- (3) 実質収支が赤字の団体は、都道府県1団体（大阪府）、市町村25団体の合計26団体。なお、市町村合併に伴う打切り決算により、これ以外に51団体が赤字となっている。

○ 決算収支の状況

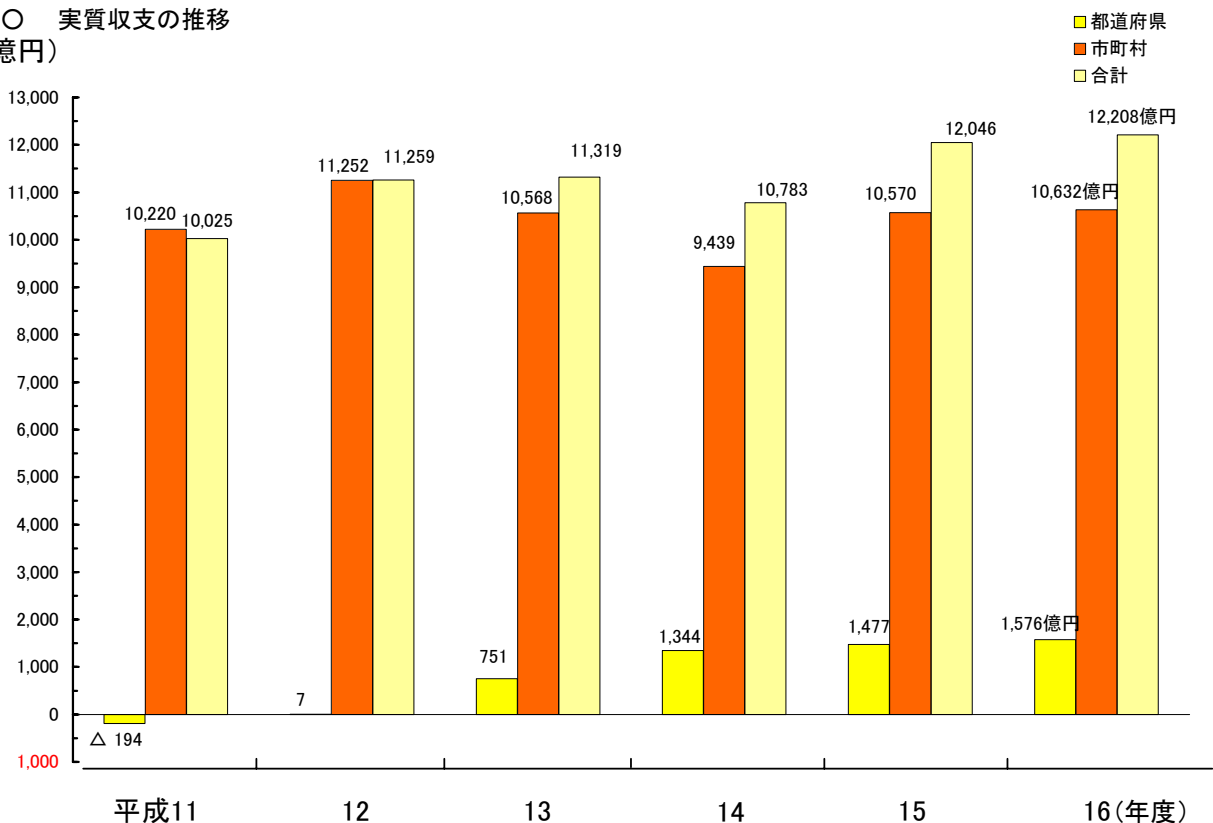
区 分		決 算 額		増減額 (A - B)
		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	
純計	形式収支	2兆1,943億円	2兆3,052億円	▲1,109億円
	実質収支	1兆2,208億円	1兆2,046億円	161億円
	単年度収支	1,276億円	1,397億円	▲121億円
	実質単年度収支	▲117億円	918億円	▲1,035億円

○ 実質収支が赤字の団体数

	平成16年度	平成15年度
赤字団体数	26団体 (51団体)	28団体 (14団体)

(注) 赤字団体数の括弧内は、打切り決算（市町村合併等により、出納整理期間中の歳入歳出がないこと）により赤字となった団体数であり、括弧外の団体数の外数。

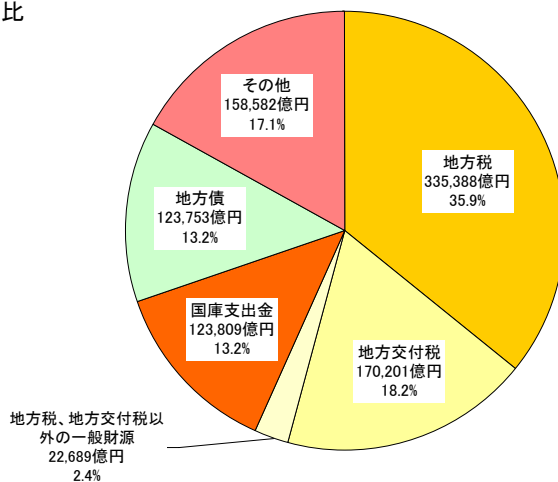
○ 実質収支の推移 (億円)



4 歳入

- (1) 地方税
法人関係二税（法人住民税及び法人事業税）の増加等に伴い、前年度より8,731億円（2.7%）増の33兆5,388億円（歳入総額に占める割合は前年度より1.5%ポイント上昇の35.9%）。
- (2) 地方譲与税
所得譲与税の純増に伴い、前年度より4,700億円増加（67.7%増）の1兆1,641億円。
- (3) 地方特例交付金
税源移譲予定特例交付金の増加に伴い、前年度より987億円増加（9.8%増）の1兆1,048億円。
- (4) 地方交付税
前年度より1兆492億円減少（5.8%減）の17兆201億円。
- (5) 一般財源
地方税、地方譲与税及び地方特例交付金が増加したことから、前年度決算額を上回っており、歳入総額に占める割合も前年度より1.2%ポイント上昇の56.5%となっている。
- (6) 国庫支出金
三位一体の改革による義務教育費負担金（7.0%減）及び児童保護費負担金（21.7%減）の減少、国の公共投資関係費の抑制等による普通建設事業費支出金（14.7%減）の減少等に伴い、前年度より6,796億円減少（5.2%減）の12兆3,809億円。
- (7) 地方債
臨時財政対策債の減少等により、前年度より1兆4,142億円減少（10.3%減）の12兆3,753億円。なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、前年度より818億円増加（1.0%増）の8兆6,066億円。

○ 歳入決算額構成比



○ 歳入の内訳

（単位：億円、%）

区 分	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	335,388	35.9	326,657	34.4	8,731	2.7
うち住民税（個人分）	76,387	8.2	78,644	8.3	▲ 2,257	▲ 2.9
うち住民税（利子割）	2,736	0.3	2,633	0.3	103	3.9
うち法人関係二税	71,887	7.7	64,091	6.8	7,796	12.2
地方譲与税 ②	11,641	1.2	6,940	0.7	4,700	67.7
地方特例交付金 ③	11,048	1.2	10,062	1.1	987	9.8
地方交付税 ④	170,201	18.2	180,693	19.0	▲ 10,492	▲ 5.8
（一般財源）①+②+③+④	528,278	56.5	524,352	55.3	3,926	0.7
国庫支出金	123,809	13.2	130,605	13.8	▲ 6,796	▲ 5.2
うち義務教育費負担金	25,456	2.7	27,386	2.9	▲ 1,930	▲ 7.0
うち生活保護費負担金	19,331	2.1	18,034	1.9	1,297	7.2
うち児童保護費負担金	5,497	0.6	7,016	0.7	▲ 1,519	▲ 21.7
うち普通建設事業費支出金	35,761	3.8	41,927	4.4	▲ 6,166	▲ 14.7
地方債	123,753	13.2	137,894	14.5	▲ 14,142	▲ 10.3
うち臨時財政対策債	37,687	4.0	52,647	5.5	▲ 14,960	▲ 28.4
うち減税補てん債	7,755	0.8	6,920	0.7	835	12.1
その他	158,582	17.1	156,019	16.4	2,564	1.6
歳入合計	934,422	100.0	948,870	100.0	▲ 14,448	▲ 1.5
うち地方交付税 +臨時財政対策債	207,888	22.2	233,340	24.6	▲ 25,452	▲ 10.9

（注1）法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。

（注2）国庫支出金には、交通安全対策特別交付金を含めず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

（注3）端数処理により内訳と合計が一致しないことがある（以下の表において同じ）。

5 歳出

(性質別)

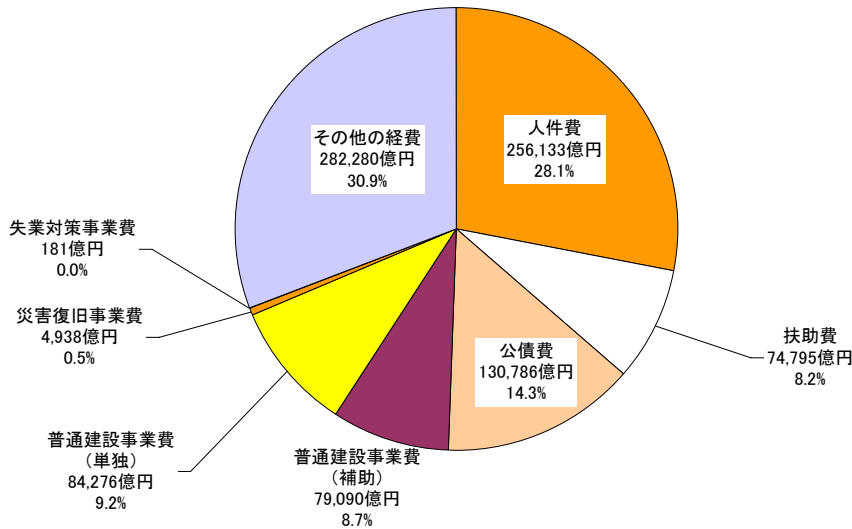
(1) 義務的経費

人件費及び公債費が減少したものの、扶助費が大きく増加したため増加している。人件費は、各団体の行政改革努力に伴う職員給の減少等により減少。扶助費は、児童手当に係る制度改正（支給対象年齢の拡大）や生活保護費の増加等により増加。

(2) 投資的経費

新潟県中越地震等の災害の多発に伴い災害復旧事業費が大幅に増加したものの、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費が補助事業費、単独事業費ともに減少したことから、前年度決算額を下回っている。

○ 歳出決算額の性質別構成比



(注)普通建設事業費(補助)には、国直轄事業負担金を含む。

○ 性質別歳出決算の状況

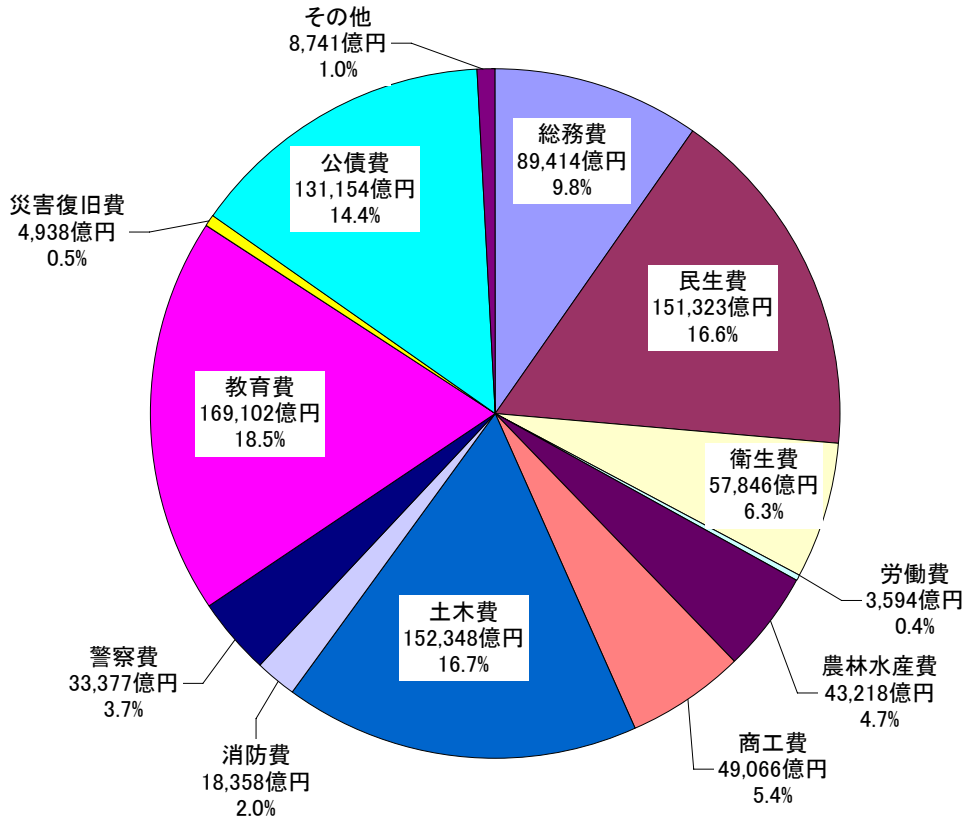
(単位：億円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	461,714	50.6	461,221	49.8	494	0.1
内						
人件費	256,133	28.1	259,323	28.0	▲ 3,190	▲ 1.2
扶助費	74,795	8.2	70,349	7.6	4,446	6.3
公債費	130,786	14.3	131,549	14.2	▲ 763	▲ 0.6
投資的経費	168,485	18.5	185,708	20.1	▲ 17,223	▲ 9.3
内						
普通建設事業費	163,367	17.9	182,503	19.7	▲ 19,137	▲ 10.5
うち補助事業費	66,466	7.3	78,735	8.5	▲ 12,269	▲ 15.6
うち単独事業費	84,276	9.2	91,077	9.8	▲ 6,801	▲ 7.5
災害復旧事業費	4,938	0.5	3,029	0.3	1,908	63.0
うち補助事業費	3,645	0.4	2,519	0.3	1,126	44.7
うち単独事業費	930	0.1	390	0.0	540	138.5
失業対策事業費	181	0.0	175	0.0	6	3.2
うち補助事業費	161	0.0	154	0.0	7	4.5
うち単独事業費	20	0.0	21	0.0	▲ 1	▲ 4.8
その他の経費	282,280	30.9	278,889	30.1	3,391	1.2
うち補助費等	68,340	7.5	70,514	7.6	▲ 2,174	▲ 3.1
うち積立金	15,376	1.7	15,642	1.7	▲ 266	▲ 1.7
うち貸付金	56,111	6.1	53,528	5.8	2,583	4.8
うち繰出金	45,895	5.0	44,645	4.8	1,250	2.8
歳出合計	912,479	100.0	925,818	100.0	▲ 13,339	▲ 1.4

(目的別)

土木費、農林水産業費等が大きく減少し、民生費、災害復旧費等が増加している。この主な要因としては、土木費及び農林水産業費については普通建設事業費の減少が、民生費については児童手当の制度改正に伴う児童福祉費の増加及び災害の多発に伴う災害救助費の増加が挙げられる。

○ 歳出決算額の目的別構成比



○ 目的別歳出決算の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	89,414	9.8	90,393	9.8	▲ 979	▲ 1.1
民生費	151,323	16.6	145,402	15.7	5,921	4.1
衛生費	57,846	6.3	58,963	6.4	▲ 1,118	▲ 1.9
労働費	3,594	0.4	3,738	0.4	▲ 144	▲ 3.8
農林水産業費	43,218	4.7	46,939	5.1	▲ 3,721	▲ 7.9
商工費	49,066	5.4	48,411	5.2	655	1.4
土木費	152,348	16.7	164,391	17.8	▲ 12,043	▲ 7.3
消防費	18,358	2.0	18,200	2.0	158	0.9
警察費	33,377	3.7	33,620	3.6	▲ 243	▲ 0.7
教育費	169,102	18.5	172,014	18.6	▲ 2,912	▲ 1.7
災害復旧費	4,938	0.5	3,030	0.3	1,908	63.0
公債費	131,154	14.4	131,915	14.2	▲ 761	▲ 0.6
その他	8,741	1.0	8,801	0.9	▲ 60	▲ 0.7
歳出合計	912,479	100.0	925,818	100.0	▲ 13,339	▲ 1.4

6 財政構造の弾力性

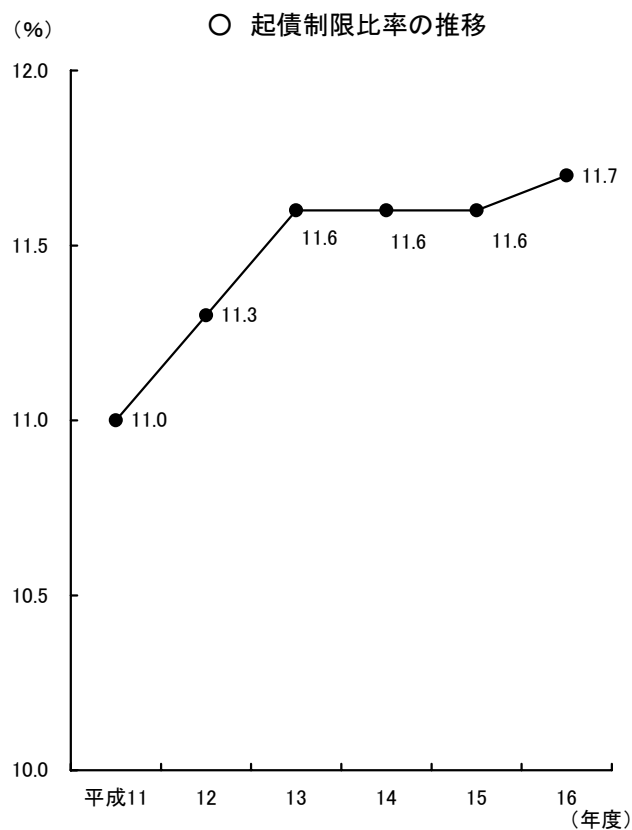
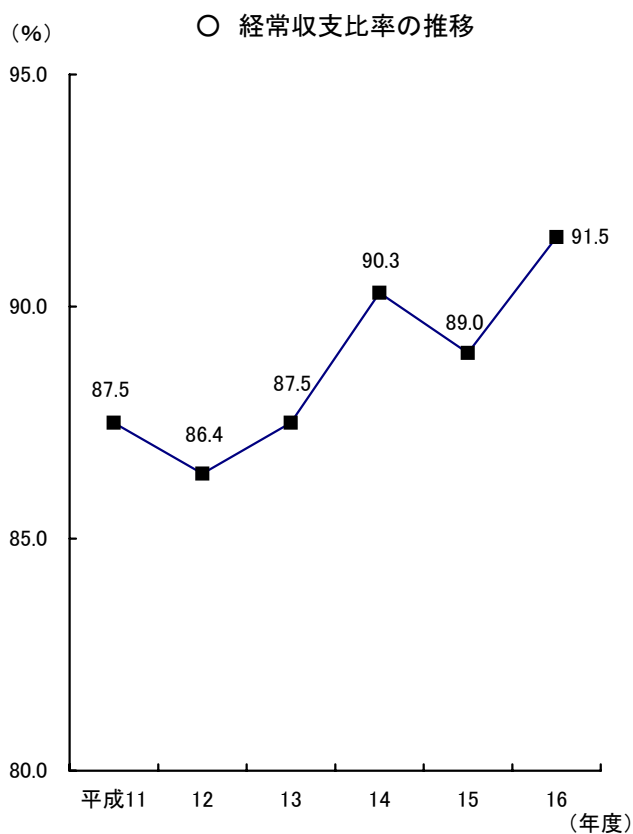
- (1) 経常収支比率
前年度より2.5%ポイント上昇し、91.5%。これは主に、臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源相当分が減少した一方、児童手当の制度改革等による扶助費の増加に伴い経常経費充当一般財源が増加したことによるもの。
- (2) 起債制限比率
臨時財政対策債発行可能額の減少に伴い、前年度より0.1%ポイント上昇し、11.7%。

○ 財政指標の状況

区分		経常収支比率	起債制限比率
全体	平成16年度	91.5%	11.7%
	平成15年度	89.0%	11.6%
	差	2.5%	0.1%

(注1) いずれも加重平均。

(注2) 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、起債制限比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ）。



7 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高の増加、積立金現在高の減少等により、前年度末と比べ2.0%増の139兆5,329億円となっており、14年連続で前年度数値を上回るとともに過去最高水準を更新している。

○ 将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）の状況

区 分		平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
純計	地方債現在高 A	140兆5,380億円	138兆1,009億円	2兆4,371億円	1.8%
	債務負担行為額 B	12兆 301億円	12兆6,949億円	▲6,648億円	▲5.2%
	積立金現在高 C	13兆 351億円	13兆9,876億円	▲9,525億円	▲6.8%
	財政調整基金	3兆6,631億円	3兆7,653億円	▲1,022億円	▲2.7%
	減債基金	2兆4,276億円	2兆7,606億円	▲3,330億円	▲12.1%
	その他特定目的基金	6兆9,444億円	7兆4,616億円	▲5,172億円	▲6.9%
A+B-C (対標準財政規模)		139兆5,329億円 (278.8%)	136兆8,082億円 (272.6%)	2兆7,247億円	2.0%

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債を含まない。

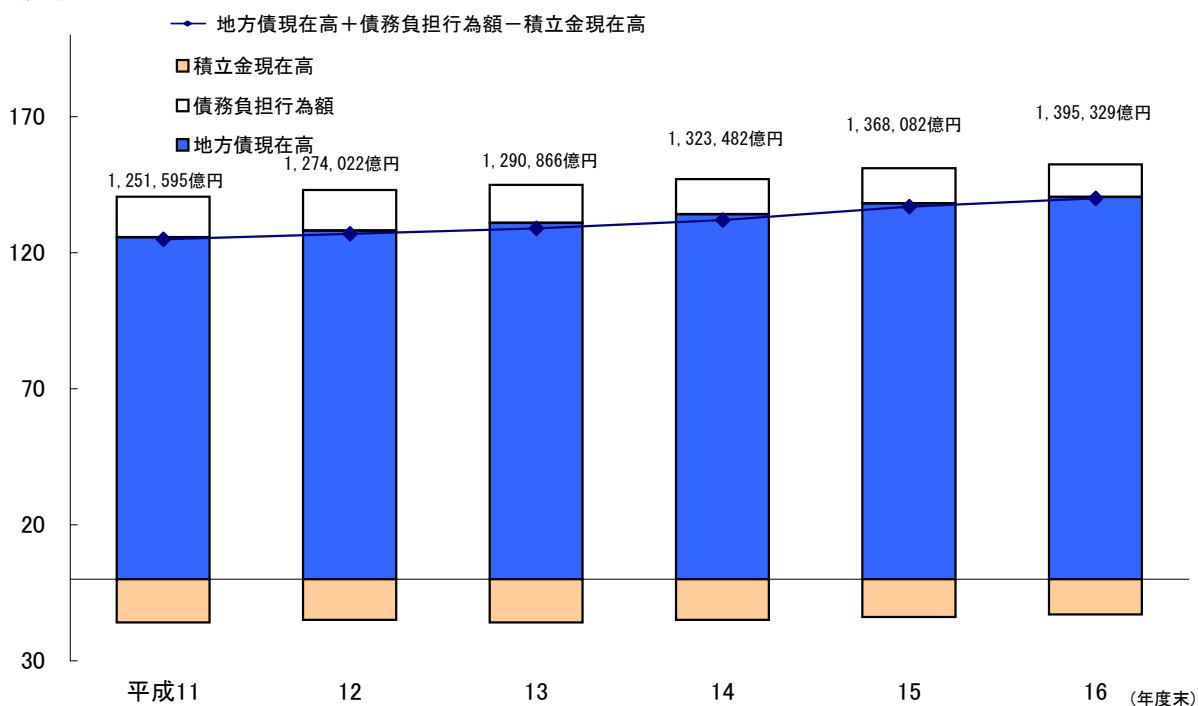
(参考) 積立金増減額の内訳

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
純計	財政調整基金	7,795億円	8,817億円	▲ 1,022億円
	減債基金	2,594億円	5,924億円	▲ 3,330億円
	その他特定目的基金	6,458億円	11,630億円	▲ 5,172億円
	合計	16,846億円	26,371億円	▲ 9,525億円

(注) 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

○ 将来にわたる実質的な財政負担の推移

(兆円)



8 普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

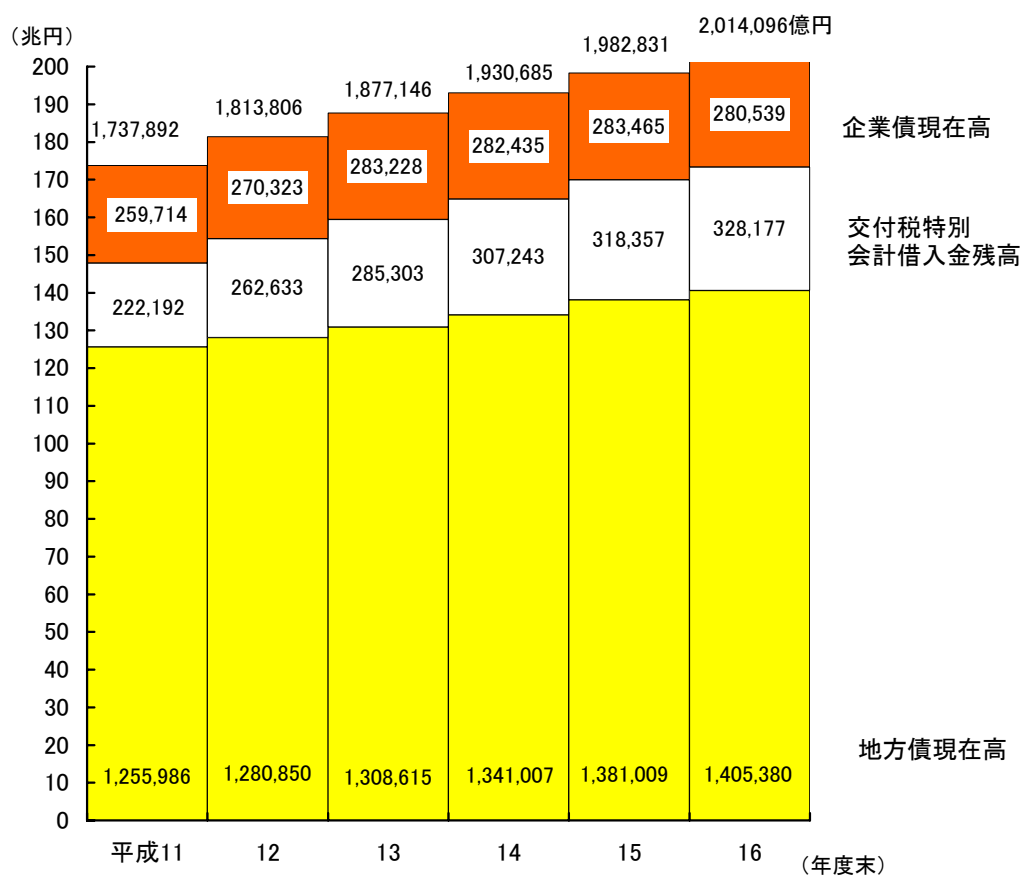
地方債現在高の増加等により引き続き増加しており、201兆4,096億円となっている。

○ 普通会計が負担すべき借入金残高（地方債現在高＋交付税特別会計借入金残高＋企業債現在高）の状況

区 分	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
地方債現在高	140兆5,380億円	138兆1,009億円	2兆4,371億円	1.8%
交付税特別会計借入金残高	32兆8,177億円	31兆8,357億円	9,820億円	3.1%
企業債現在高（普通会計負担分）	28兆 539億円	28兆3,465億円	▲2,926億円	▲1.0%
合 計	201兆4,096億円	198兆2,831億円	3兆1,265億円	1.6%

（注）交付税特別会計借入金残高は地方負担分、企業債現在高は普通会計負担分（推計）である。

○ 普通会計が負担すべき借入金残高の推移



（注）1 地方債現在高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いた額である。
2 企業債現在高（普通会計負担分）は、推計値である。

9 地方公営企業の状況

- (1) 総事業数は10,979事業で、前年度より1,497事業減少している。
 (2) 経営状況は、4年連続で黒字となっており、法適用企業全体の
 経常収支比率^(注)は2年連続で100%を上回ったが、未だ1割以上の
 事業で赤字が生じている。

(注) 地方公営企業会計における「経常収支比率」：経常費用に対する経常収益の割合。

○ 平成16年度地方公営企業決算の状況

(単位：億円、%)

区分	全体事業数 (年度末)	決算規模 (支出)	収支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業		
						事業数	経常収支比率	
全事業	10,979事業	215,925	2,590	1,482	1,108	3,258事業	101.4	
うち	水道 (簡易水道含む。)	2,966事業	46,139	2,311	1,871	440	1,764事業	107.5
	交通	108事業	14,026	▲ 638	▲ 754	116	67事業	92.6
	病院	726事業	47,319	▲ 1,261	▲ 1,013	▲ 248	726事業	96.9
	下水道	4,342事業	68,550	931	765	166	203事業	103.1

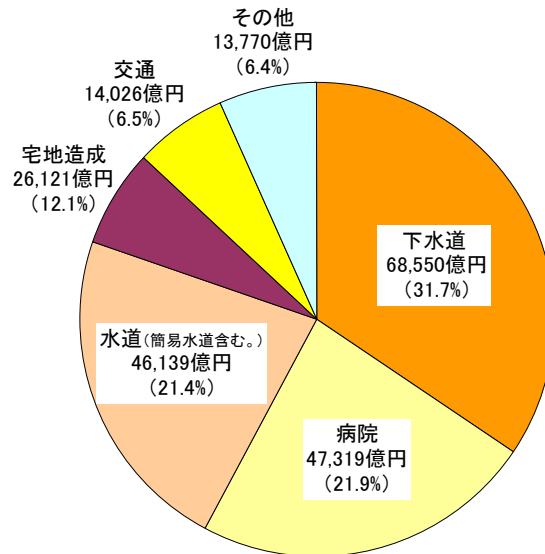
(注) 決算規模は次のとおり算出している。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

○ 地方公営企業の決算規模(支出)



○ 地方公営企業全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度	平成15年度(a)	平成16年度(b)	差引(b-a)
黒字事業数		10,422 (87.6%)	9,196 (86.3%)	▲ 1,226
黒字額		5,710	7,271	1,561
赤字事業数		1,470 (12.4%)	1,460 (13.7%)	▲ 10
赤字額		4,228	4,680	453
総事業数		11,892	10,656	▲ 1,236
収支		1,482	2,590	1,108

(注1) 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

(注2) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注3) ()は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

(参考)

○ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 起債制限比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。

$$\begin{aligned} \text{起債制限比率} &= (\text{①} + \text{②} + \text{③}) \times 1/3 \times 100 \\ \text{①（平成14年度）} &= \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \\ \text{②（平成15年度）} &= \frac{A - (B + C + E + G)}{(D + F) - (C + E + G)} \\ \text{③（平成16年度）} &= \frac{A - (B + C + E + G)}{(D + F) - (C + E + G)} \end{aligned}$$

A：①元利償還金（公営企業債分及び繰上償還分を除く。）

②公債費に準ずる債務負担行為に係る支出（施設整備費、用地取得費に相当するものに限る。）

③五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

平成14年度 $A = \text{①} + \text{②}$

平成15・16年度 $A = \text{①} + \text{②} + \text{③}$

B：Aに充てられた特定財源

C：普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D：標準財政規模

E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属する地方債に係るものに限る。）

F：臨時財政対策債発行可能額

G：事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出